

平成18年度

バランスシート・行政コスト計算書

平成19年12月

高知県

はじめに

県の予算・決算・会計については、地方自治法等の法令に則り、議案書や決算説明資料を作成・公表しています。

しかし、従来の公表資料からは、資産や負債のストック面の情報など、県全体の財務状況を同時に見ることが難しいといった指摘もあります。そこで、これを県民の皆様にわかりやすく提供するための方法の1つとして、民間企業等で採用されているバランスシートなど財務諸表の導入について研究を行い、平成12年度には、平成9年度、10年度の財務諸表を高知県独自の方法により試作・公表しました。

その後、全国の自治体でも財務諸表の試作が進んできました。こうした状況の中で、団体間の比較ができるよう、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」から、バランスシートと行政コスト計算書の具体的な作成方法（以下「総務省方式」）が示されたことも踏まえ、高知県では平成13年度の決算からこの総務省方式によるものを公表しています。

また、平成16年度の決算からは、地方三公社、第三セクター等関係団体を含めた連結バランスシート（試案）の作成方法が総務省から示されましたので、これに基づいて連結バランスシートの試案を公表しています。

さらに総務省において公会計制度の整備が進められ、資産や債務及び費用における管理の強化とこれらの情報をわかりやすく公表するための新たな財務書類の作成方法となる「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。この報告書では、これまでのバランスシート、行政コスト計算書に加え、資金の流れを経常的な行政活動や公共投資などに区分した「資金収支計算書」、純資産の1年間の変動を表した「純資産変動計算書」を追加し、第三セクターも含めて公表する内容となっています。今後、高知県においてもこの報告書を踏まえ、公表資料の充実に努めていきます。

平成19年12月
高知県総務部財政課

目 次

1	平成 18 年度普通会計バランスシート	1
2	附属書類	2
3	バランスシートの作成方法	7
4	平成 18 年度普通会計バランスシートの概要	10
5	バランスシートを用いた財務分析	11
6	平成 18 年度普通会計行政コスト計算書	14
7	行政コスト計算書の作成方法	16
8	平成 18 年度普通会計行政コスト計算書の概要	18
9	行政コスト計算書を用いた財務分析	21
10	平成 18 年度高知県庁全体のバランスシート	23
11	高知県庁全体のバランスシートの作成方法	25
12	高知県庁全体のバランスシートの概要	26
13	平成 18 年度連結バランスシート(試案)	27
14	連結バランスシート(試案)の作成方法	33

1 平成18年度普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

※作成に当たっての考え方をP.7～9に記述しています。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H18	H17	増減		H18	H17	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	23,713,888	24,940,916	△ 1,227,028	(1)地方債	720,733,657	729,033,612	△ 8,299,955
(2)民生費	8,373,075	8,914,875	△ 541,800	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	4,035,581	4,252,700	△ 217,119	① 物件の購入等			
(4)労働費	1,010,810	1,056,253	△ 45,443	② 債務保証又は			
(5)農林水産業費	429,741,561	445,193,439	△ 15,451,878	損失補償			
(6)商工費	9,714,446	10,316,997	△ 602,551	債務負担行為計			
(7)土木費	1,439,308,089	1,463,145,890	△ 23,837,801	(3)退職給与引当金	145,644,169	141,987,671	3,656,498
(8)消防費				固定負債合計	866,377,826	871,021,283	△ 4,643,457
(9)警察費	32,509,686	33,869,418	△ 1,359,732	2. 流動負債			
(10)教育費	135,091,890	137,507,524	△ 2,415,634	地方債			
(11)その他	733,120	765,465	△ 32,345	(1)翌年度償還予定			
計	2,084,232,146	2,129,963,477	△ 45,731,331	額	71,195,617	66,951,965	4,243,652
うち土地	503,364,549	500,572,729	2,791,820	(2)翌年度繰上充用金			
有形固定資産合計	2,084,232,146	2,129,963,477	△ 45,731,331	流動負債合計	71,195,617	66,951,965	4,243,652
2. 投資等				負債合計	937,573,443	937,973,248	△ 399,805
(1)投資及び出資金	35,137,178	34,318,461	818,717				
(2)貸付金	37,165,680	39,677,983	△ 2,512,303	[正味資産の部]			
(3)基金				1. 国庫支出金	749,068,358	763,786,861	△ 14,718,503
① 特定目的基金	15,654,175	9,242,838	6,411,337	2. 一般財源等	553,247,736	579,796,665	△ 26,548,929
② 土地開発基金	4,619,000	4,619,000		正味資産合計	1,302,316,094	1,343,583,526	△ 41,267,432
③ 定額運用基金	5,196,699	5,196,699		負債・正味資産合計	2,239,889,537	2,281,556,774	△ 41,667,237
基金計	25,469,874	19,058,537	6,411,337				
投資等合計	97,772,732	93,054,981	4,717,751				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	5,232,478	1,996,296	3,236,182				
② 減債基金	37,162,439	36,171,067	991,372				
③ 歳計現金	7,696,269	11,510,162	△ 3,813,893				
現金・預金計	50,091,186	49,677,525	413,661				
(2)未収金							
① 地方税	1,956,272	2,562,845	△ 606,573				
② その他	5,837,201	6,297,946	△ 460,745				
未収金計	7,793,473	8,860,791	△ 1,067,318				
流動資産合計	57,884,659	58,538,316	△ 653,657				
資産合計	2,239,889,537	2,281,556,774	△ 41,667,237				

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	7,613,319	12,289,255	△ 4,675,936
	②債務保証及び損失補償に係るもの	52,187,356	34,641,380	17,545,976
	③利子補給等に係るもの	16,326,351	16,263,621	62,730

2 附属書類

有形固定資産明細表

(単位:千円)

細区分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	46,432,356	22,718,468	23,713,888
庁舎等	8,191,273	3,106,359	5,084,914
その他	38,241,083	19,612,109	18,628,974
民生費	21,198,725	12,825,650	8,373,075
保育所	16,276	13,359	2,917
その他	21,182,449	12,812,291	8,370,158
衛生費	10,558,161	6,522,580	4,035,581
清掃費	191,984	110,377	81,607
ごみ処理	108,411	58,841	49,570
し尿処理			
その他	83,573	51,536	32,037
環境衛生費	1,777,084	1,072,340	704,744
その他	8,589,093	5,339,863	3,249,230
労働費	4,217,320	3,206,510	1,010,810
農林水産業費	933,907,605	504,166,044	429,741,561
造林	15,810,757	11,222,035	4,588,722
林道	136,812,331	99,110,707	37,701,624
治山	231,045,276	118,304,960	112,740,316
砂防	593,590	151,268	442,322
漁港	196,587,657	63,308,442	133,279,215
農業農村整備	269,805,650	165,339,122	104,466,528
海岸保全	15,208,698	5,817,800	9,390,898
その他	68,043,646	40,911,710	27,131,936
商工費	20,651,472	10,937,026	9,714,446
国立公園等	1,597,867	1,114,885	482,982
観光	4,978,492	2,623,463	2,355,029
その他	14,075,113	7,198,678	6,876,435
土木費	2,532,841,095	1,093,533,006	1,439,308,089
道路	1,012,517,998	671,166,382	341,351,616
橋りょう	145,587,272	30,015,818	115,571,454
河川	452,602,683	109,460,158	343,142,525
砂防	298,166,652	86,054,470	212,112,182
海岸保全	120,165,389	37,526,126	82,639,263
港湾	185,788,803	58,462,551	127,326,252
都市計画	248,604,893	77,423,777	171,181,116
街路	162,435,881	53,253,411	109,182,470
都市下水路	815,335	461,650	353,685
区画整理	8,695,367	1,973,977	6,721,390
公園	76,658,310	23,398,639	53,259,671
その他		-1,663,900	1,663,900
住宅	63,188,959	20,002,097	43,186,862
空港	1,962,309	950,655	1,011,654
その他	4,256,137	2,470,972	1,785,165
消防費			
庁舎			
その他			
警察費	64,911,524	32,401,838	32,509,686
教育費	193,185,137	58,093,247	135,091,890
小学校			
中学校	57,349	6,348	51,001
高等学校	105,463,905	33,172,377	72,291,528
幼稚園			
特殊学校	14,689,246	5,167,194	9,522,052
大学	15,492,310	4,018,171	11,474,139
各種学校			
社会教育	34,030,042	9,764,424	24,265,618
その他	23,452,285	5,964,733	17,487,552
その他	2,912,658	2,179,538	733,120
合計	3,830,816,053	1,746,583,907	2,084,232,146

有形固定資産の細区分ごとの取得価額、減価償却累計額、残存価格を表示しています。

<参考> 有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25※	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25※	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25※	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25※	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25※
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25※
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25※
(8) その他	25※	8 消防費	
6 商工費	25※	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

この耐用年数表は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(H13.3月)に示されているもので、地方公営企業法施行規則(総務省令)等を参考に設定されたものです。

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	177,329,380
街路	80,333,278
公営住宅	13,484,074
小学校	
中学校	
その他	232,217,817
合計	503,364,549

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を表示しています。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	19,865,273	866,702	491,877	1,123,157	2,629,930	2,548,865
民生費	60,408,324	2,685,266	2,074,369	1,756,639	962,216	2,145,869
衛生費	31,187,666	682,804	864,897	2,830,353	518,343	346,648
労働費	273,210				3,629	
農林水産業費	519,988,397	15,472,193	12,953,037	9,595,289	9,719,968	8,234,382
商工費	27,128,364	583,194	1,081,305	1,109,929	534,724	659,387
土木費	482,143,608	19,075,393	17,397,199	16,578,931	15,974,873	14,316,833
消防費						
警察費	101,544	6,274	6,274	6,274		
教育費	54,478,986	996,535	344,013	611,778	723,010	779,421
その他						
合計	1,195,575,372	40,368,361	35,212,971	33,612,350	31,066,693	29,031,405

市町村、民間、国等に支出した補助金・負担金等については、それらによって形成される有形固定資産を県が所有・管理していないため、バランスシート本表には計上していません。ただし、これらの支出も県に関連のあるストック情報ですので、附属書類としてとりまとめ表示しています。

なお、この補助金・負担金等の計上に当たっては、減価償却は行っていません。

補助金・負担金等計算表

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額			
	補助事業	単独事業	直轄事業等	合計
総務費	3,610,345	16,019,663	235,265	19,865,273
民生費	28,224,797	26,530,741	5,652,786	60,408,324
衛生費	7,615,944	23,462,940	108,782	31,187,666
労働費	131,068	140,142	2,000	273,210
農林水産業費	341,892,839	159,526,929	18,568,629	519,988,397
商工費	3,105,106	24,005,438	17,820	27,128,364
土木費	5,208,982	61,468,742	415,465,884	482,143,608
消防費				
警察費		101,544		101,544
教育費	949,541	43,275,252	10,254,193	54,478,986
その他				
合計	390,738,622	354,531,391	450,305,359	1,195,575,372

3 バランスシート（P.1）の作成方法

I 基本的前提

1 対象とする会計の範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、総務省が毎年取りまとめている全国の地方公共団体の地方財政状況調査（以下「決算統計」といいます。）において、統計上全国の比較を行うため、地方公共団体における一般会計といくつかの特別会計を加えて統一的に用いられる会計区分です。

高知県の場合、具体的には次の会計を合わせたものとなります。

- ・ 一般会計
- ・ 土地取得事業特別会計
- ・ 災害救助基金特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 中小企業近代化資金助成事業特別会計
- ・ 農業改良資金助成事業特別会計
- ・ 県営林事業特別会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- ・ 高等学校等奨学金特別会計

2 決算統計上のデータの活用

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

3 流動と固定の区分の考え方（「1年基準」による区分）

流動・固定の区別は「1年基準」によることとしています。「1年基準」とは、資産及び負債を流動・固定に分類するに当たり、バランスシートの基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

4 固定性配列法

地方公共団体のバランスシートの大部分は固定資産と固定負債で占められています。このため、企業等のバランスシートの表示とは逆に、固定資産と固定負債をまず表示し、次いで流動資産と流動負債を表示しています。

5 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日である平成19年3月31日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅱ 勘定科目等の説明

[資産の部]

1 有形固定資産

(1) 評価方法

資産形成のために実際に投下された税金などの額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として計上しています。普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを使用しました。

普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎など、公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で、用地取得費等も含まれます。

(2) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの支出は、バランスシートではなく、「行政コスト計算書」(P.14)の移転支的的なコストに計上しています。

なお、これらの支出に関する情報もストックに関連する情報となりますので、バランスシートの本表には計上しませんが、附属書類によりこれまでの累計額を明らかにしています(P.5~6)。

(3) 減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、地方公営企業法施行規則等を参考に設定された耐用年数(P.3<参考>参照)に基づいて、残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っています。

なお、土地については減価償却を行っていません。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出えん金も出資とみなして計上しています。

(2) 貸付金

貸付金は1年基準(上記I-3)によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を経過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、3(2)未収金に計上しています。

(3) 基金

県が設置する基金のうち、あらかじめ条例で使用目的などが限定されているなど流動性が低いものを「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」に区分して計上しています。

3 流動資産

(1) 現金・預金

県が設置する基金のうち、流動性が高く、財政運営上の調整手段として活用しているものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。

また、形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)を「歳計現金」として計上しています。

(2) 未収金

納期限を経過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

(1) 地方債

年度末の県債残高から翌年度に予定される元金償還額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

本県には該当がありませんが、総務省方式では次のものを計上することになっています。

① 物件の購入等

PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引き渡しを受けたものについて、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源を「物件の購入等」として計上することとされています。

② 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものを、計上することとされています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職（定年や勸奨ではなく、自己都合などによる退職）したと仮定し、必要となる退職手当の支給額を計上しています（実際に年度末に退職した職員の退職手当の支給額は行政コスト計算書に計上されるため除く）。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定される元金償還額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

[正味資産]

1 国庫支出金

借方〔資産の部〕のうち、次の経費に充てられた昭和44年度以降の国庫支出金の累計額を計上しています。

- ・普通建設事業費
- ・投資及び出資金
- ・貸付金
- ・基金

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2 一般財源等

資産合計から負債合計を差し引いた額を正味資産とし、それから国庫支出金を控除したものを計上しています。

※ 欄外の注記についての説明

① 物件の購入等に係るもの

土地の購入、建造物の購入、工事の請負等に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

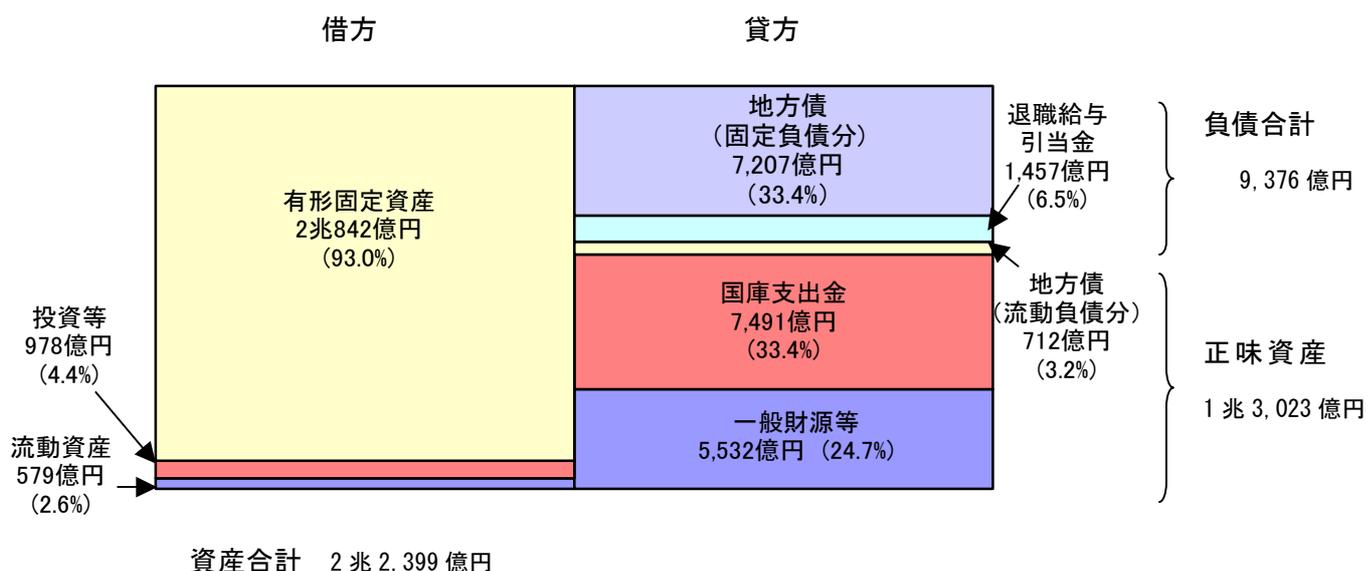
② 債務保証又は損失補償に係るもの

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なものを計上しています。

③ 利子補給等に係るもの

利子補給に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

4 平成18年度普通会計バランスシートの概要



<内容説明>

《借方》

【資産】 行政サービスを提供するために用いられる資産

- 1 資産合計は、2兆2,399億円（県民一人当たり282万2,246円）
- 2 道路・河川・砂防施設などの有形固定資産2兆842億円、うち土地5,034億円
- 3 諸団体への出資金や貸付金などの投資等978億円
- 4 取り崩し可能な基金や未収金などの流動資産579億円

《貸方》

【負債】 資産を形成するために調達した資金のうち、将来弁済すべき資金

- 1 負債合計は9,376億円（県民一人当たり118万1,336円）
- 2 固定・流動を合わせた地方債残高は7,919億円（県民一人当たり99万7,826円）

【正味資産】 資産を形成するために調達した資金のうち、将来弁済を要しない資金

- 1 正味資産合計は1兆3,023億円（県民一人当たり164万910円）
- 2 有形固定資産に対する正味資産の割合（社会資本形成に対してこれまでの世代によってすでに負担された分の割合）は62.5%で、17年度に比べ0.6%低くなっています。

【平成17年度からの主な変化】

資産合計は、17年度に比べ417億円の減少となっています。

主な要因：道路や農業農村整備などの新規の投資額を減価償却費が上回ったこと（△457億円）
南海地震対策のための新たな基金の設置等による特定目的基金の増加（64億円）

負債合計は、17年度に比べ4億円の減少となっています。

主な要因：地方債（固定・流動）の減少（△41億円）、退職給与引当金の増加（37億円）

5 バランスシートを用いた財務分析

1 県民一人当たりバランスシート

バランスシートを県民一人当たり置き直してみると、県民一人当たりの資産は2,822千円、そのうち有形固定資産は2,626千円。一方、負債は1,181千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は998千円となっています。

平成19年3月31日現在：793,655人(住基人口)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 30</p> <p>(2)民生費 11</p> <p>(3)衛生費 5</p> <p>(4)労働費 1</p> <p>(5)農林水産業費 541</p> <p>(6)商工費 12</p> <p>(7)土木費 1,814</p> <p>(8)消防費 </p> <p>(9)警察費 41</p> <p>(10)教育費 170</p> <p>(11)その他 1</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,626</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 634)</p> <p>有形固定資産合計 2,626</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 44</p> <p>(2)貸付金 47</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 20</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 6</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 7</p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 32</p> <p>投資等合計 123</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 7</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 47</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 10</p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 63</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 2</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 7</p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 10</p> <p>流動資産合計 73</p> <p>資 産 合 計 2,822</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 908</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 </p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は・損失補償 </p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 </p> <p>(3)退職給与引当金 184</p> <p>固定負債合計 1,092</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 90</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 </p> <p>流動負債合計 90</p> <p>負 債 合 計 1,181</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 944</p> <p>2. 一般財源等 697</p> <p>正 味 資 産 合 計 1,641</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 2,822</p>

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない箇所があります。

2 バランスシートの推移（平成14年度～18年度）

最近の5年では、借方の資産合計が1,113億円減少しています。そのなかで、道路や河川などの施設や土地といった有形固定資産が908億円減少していますが、新規の投資額を減価償却費が上回ったことにより、16年度から減少に転じています。また、行政コストをまかなうための基金の取り崩しなどの結果、現金・預金が10億円減少しています。

貸方では、固定、流動負債が311億円増加し、このうち地方債は212億円を占めています。ただこれには、資産形成に直接つながらない臨時財政対策債1,517億円が含まれていますので、実質的には減少になっています。また、正味資産が1,424億円の減少となっていますが、これは13年度から交付税として収入に計上されるべきものが臨時財政対策債として負債に計上されていることが主な要因となっています。

(単位:億円)

借 方						貸 方					
	H14	H15	H16	H17	H18		H14	H15	H16	H17	H18
[資産の部]						[負債の部]					
1. 有形固定資産						1. 固定負債					
(1) 総務費	285	273	260	249	237	(1) 地方債	6,978	7,215	7,288	7,290	7,207
(2) 民生費	107	101	95	89	84	(2) 債務負担行為					
(3) 衛生費	48	46	44	43	40	① 物件の購入等					
(4) 労働費	12	12	12	11	10	② 債務保証又は損失補償					
(5) 農林水産業費	4,703	4,675	4,575	4,452	4,298	債務負担行為計					
(6) 商工費	121	115	109	103	97	(3) 退職給与引当金	1,358	1,372	1,399	1,420	1,457
(7) 土木費	14,660	14,800	14,810	14,631	14,393	(4) その他					
(8) 消防費						固定負債合計	8,336	8,587	8,687	8,710	8,664
(9) 警察費	372	363	351	339	325	2. 流動負債					
(10) 教育費	1,433	1,417	1,398	1,375	1,351	地方債					
(11) その他	9	9	8	8	7	(1) 翌年度償還予定額	729	736	714	670	712
計	21,750	21,811	21,662	21,300	20,842	(2) 翌年度繰上充用金					
(うち土地)	4,798	4,878	4,953	5,006	5,006	(3) その他					
有形固定資産合計E	21,750	21,811	21,662	21,300	20,842	流動負債合計D	729	736	714	670	712
2. 投資等						負債合計					
(1) 投資及び出資金	309	320	330	343	351		9,065	9,323	9,401	9,380	9,376
(2) 貸付金	561	425	407	397	372	[正味資産の部]					
(3) 基金						1. 国庫支出金					
① 特定目的基金	201	168	152	93	157		7,714	7,756	7,742	7,638	7,491
② 土地開発基金	46	46	46	46	46	2. 一般財源等					
③ 定額運用基金	49	49	52	52	52		6,733	6,371	6,045	5,798	5,532
基金計	296	263	250	191	254	正味資産合計B	14,447	14,127	13,787	13,436	13,023
投資等合計	1,166	1,008	987	931	977	負債・正味資産合計A	23,512	23,450	23,188	22,816	22,399
3. 流動資産											
(1) 現金・預金											
① 財政調整基金	37	33		20	53						
② 減債基金	335	345	353	362	372						
③ 歳計現金	145	158	92	115	77						
現金・預金計C'	517	536	445	497	502						
(2) 未収金											
① 地方税	27	29	27	25	20						
② その他	52	66	67	63	58						
未収金計	79	95	94	88	78						
流動資産合計C	596	631	539	585	580						
資産合計	23,512	23,450	23,188	22,816	22,399						

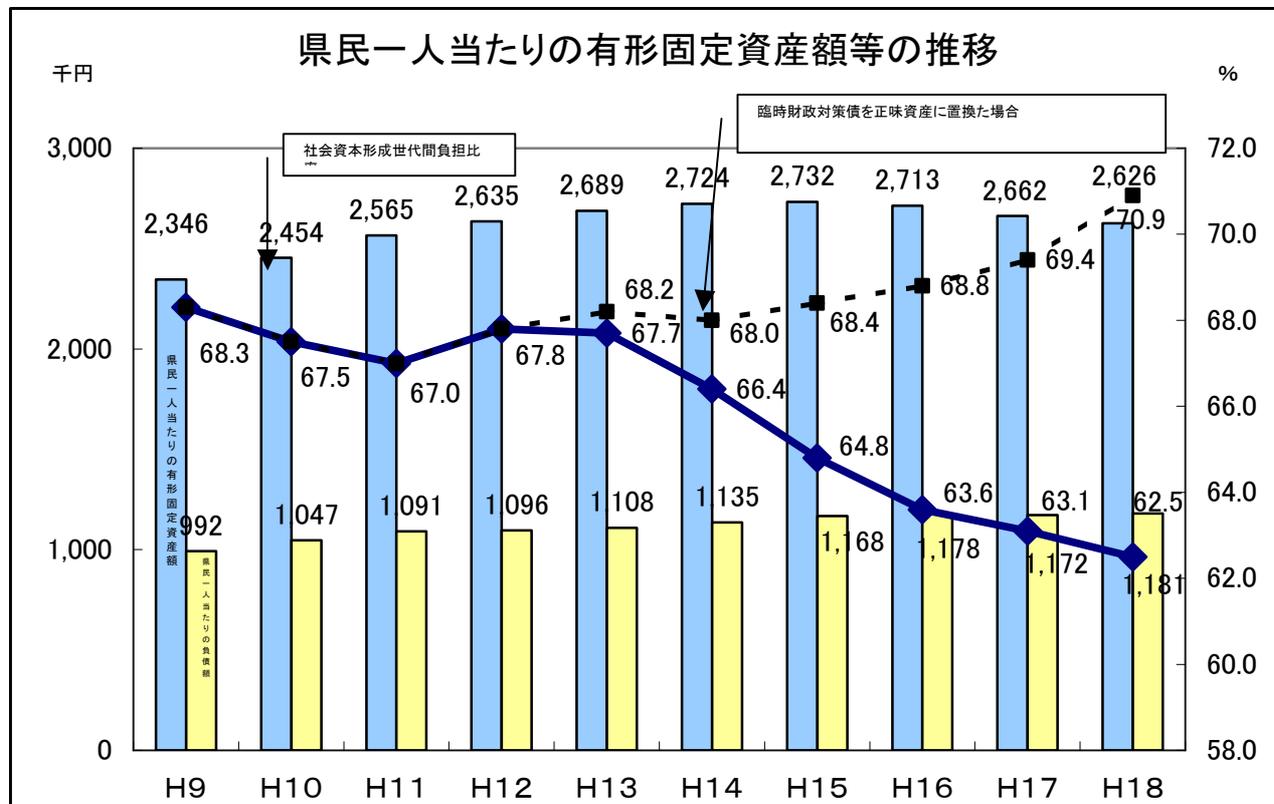
※債務負担行為に係る補償等

① 物件の購入等に係るもの	276	121	179	123	76
② 債務保証及び損失補償に係るもの	356	318	358	346	522
③ 利子補給等に係るもの	133	130	94	163	163

自己資本比率 B/A	61.4%	60.2%	59.5%	58.9%	58.1%
当座比率 C'/D	70.9%	72.8%	62.3%	74.2%	70.5%
流動比率 C/D	81.8%	85.7%	75.5%	87.3%	81.5%
固定比率 E/B	150.6%	154.4%	157.1%	158.5%	160.0%

3 社会資本形成の世代間負担

社会資本形成世代間負担比率（社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されたものの比率。比率が高いほど将来世代への負担が少ない。）については、13年度以降急激に下降しています。ただ、実態を反映するために、資産形成に充当されない赤字地方債でありながら、将来的に交付税措置される臨時財政対策債を負債から正味資産に置き換えますと、12年度以降、財政構造改革など歳出の見直しによって上昇に転じています。



4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の割合を行政目的別にみると、分野ごとの資産形成の比重が把握できます。本県では、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町村や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含まれていません。

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
総務費	26,070	1.20	24,941	1.17	23,714	1.14
民生費	9,505	0.44	8,915	0.42	8,373	0.40
衛生費	4,413	0.20	4,253	0.20	4,036	0.19
労働費	1,153	0.05	1,056	0.05	1,011	0.05
農林水産業費	457,516	21.12	445,193	20.90	429,741	20.62
商工費	10,906	0.50	10,317	0.48	9,714	0.47
土木費	1,480,911	68.37	1,463,146	68.69	1,439,308	69.06
警察費	35,075	1.62	33,869	1.59	32,510	1.56
教育費	139,812	6.45	137,508	6.46	135,092	6.48
その他	812	0.04	765	0.04	733	0.04
合計	2,166,173	100.00	2,129,963	100.00	2,084,232	100.00

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

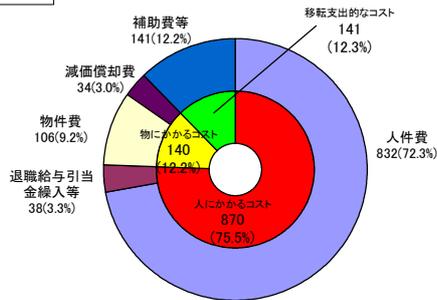
6 平成18年度普通会計行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) ※P.16~17参照

(単位:千円)

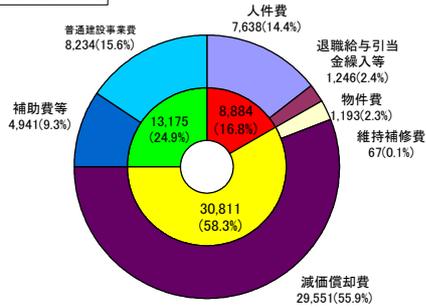
		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト	(1)人件費	123,564,660	31.9%	832,217	6,676,175	3,033,217	3,708,440	475,288	7,637,782	1,158,944	5,465,818	16,598,215	77,978,564				
	(2)退職給与引当金繰入等	16,452,834	4.2%	38,390	897,590	450,805	569,618	62,132	1,246,242	175,236	1,060,846	1,670,501	10,281,474				
	小計	140,017,494	36.1%	870,607	7,573,765	3,484,022	4,278,058	537,420	8,884,024	1,334,180	6,526,664	18,268,716	88,260,038				
2 物にかかるコスト	(1)物件費	14,738,908	3.8%	105,884	3,326,910	815,850	806,402	174,529	1,192,379	366,332	1,304,320	1,939,529	4,694,294		12,479		
	(2)維持補修費	4,644,509	1.2%		156,438	1,949			67,030	11,226	3,524,537	605,754	277,575				
	(3)減価償却費	98,552,431	25.4%	33,734	1,436,789	1,165,843	336,142	47,735	29,550,989	638,770	59,631,724	2,050,711	3,659,994				
	小計	117,935,848	30.4%	139,618	4,920,137	1,983,642	1,142,544	222,264	30,810,398	1,016,328	64,460,581	4,595,994	8,631,863		12,479		
3 移転 支的 な コスト	(1)扶助費	9,892,515	2.5%			8,905,159	885,342						102,014				
	(2)補助費等	65,873,555	17.0%	140,470	3,401,544	31,594,393	5,695,319	133,274	4,940,789	4,577,085	357,250	107,122	4,834,212				10,092,097
	(3)繰出金	357,695	0.1%								357,695						
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	29,031,405	7.5%		2,548,865	2,145,869	346,648		8,234,382	659,387	14,316,833		779,421				
	小計	105,155,170	27.1%	140,470	5,950,409	42,645,421	6,927,309	133,274	13,175,171	5,236,472	15,031,778	107,122	5,715,647				10,092,097
4 その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	8,002,322	2.1%											8,002,322			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	15,513,769	4.0%												15,513,769		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	1,375,042	0.3%														1,375,042
	小計	24,891,133	6.4%											8,002,322	15,513,769		1,375,042
行政コスト a	387,999,645		1,150,695	18,444,311	48,113,085	12,347,911	892,958	52,869,593	7,586,980	86,019,023	22,971,832	102,607,548	8,002,322	15,526,248	10,092,097	1,375,042	
(構成比率)			0.3%	4.7%	12.4%	3.2%	0.2%	13.6%	2.0%	22.2%	5.9%	26.4%	2.1%	4.0%	2.6%	0.4%	

1 使用料・手数料等 b	25,167,389		473	7,422,586	1,831,422	651,512	67,998	1,267,779	417,133	7,245,932	1,232,727	3,011,193	10,957	2,003,232	4,445		
b/a	6.5		0.0	40.2	3.8	5.3	7.6	2.4	5.5	8.4	5.4	2.9	0.1	12.9	0.0		
2 国庫(県)支出金 c	46,416,789			509,176	7,401,496	690,378	138,429	6,857,555	59,496	8,370,920	197,025	16,275,809	5,866,505	50,000			
c/a	12.0			2.8	15.4	5.6	15.5	13.0	0.8	9.7	0.9	15.9	73.3	0.3			
3 一般財源 d	255,140,593		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入														
d/a	65.8		※「一般財源」………地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金														
収入(b+c+d) e	326,724,771																
4 正味資産 国庫支出金償却額 f	34,725,945																
期首一般財源等	579,796,665																
差引(e-a+f) 一般財源増減額	△26,548,929																
期末一般財源等	553,247,736																

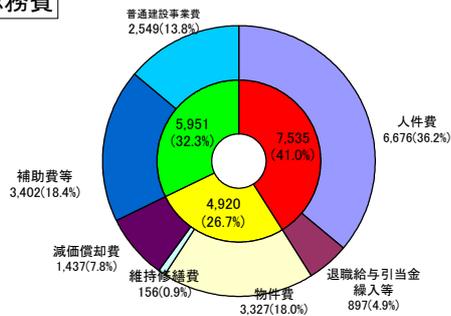
議会費



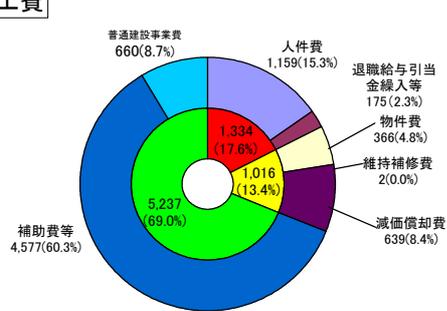
農林水産業費



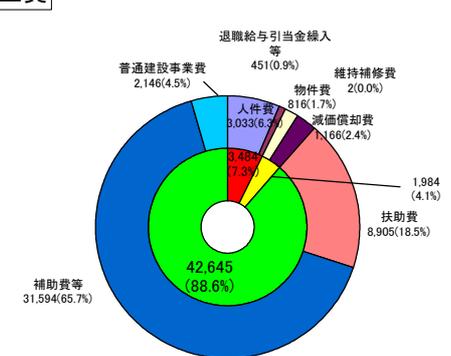
総務費



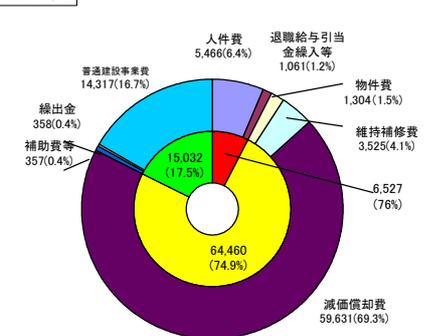
商工費



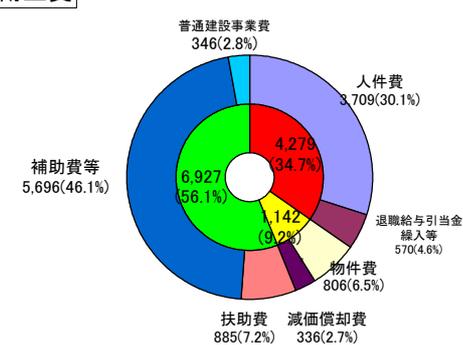
民生費



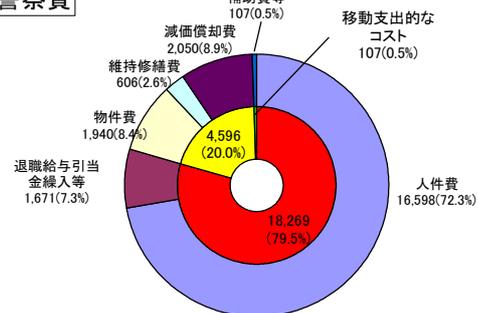
土木費



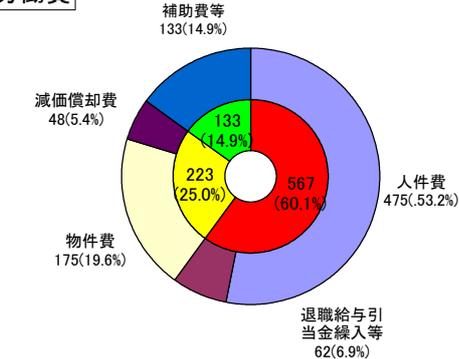
衛生費



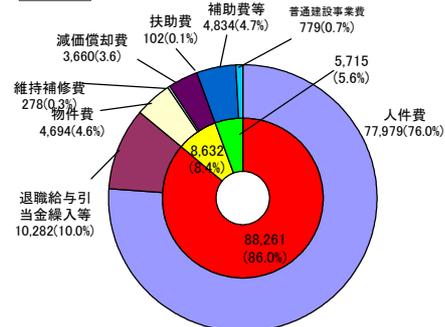
警察費



労働費



教育費



7 行政コスト計算書（P. 14）の作成方法

I 基本的前提

1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。（P. 7 参照）

2 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（この部分はP. 1のバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えた額を計上しています。

3 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すため、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

○目的別経費：教育費、民生費、農林水産費、土木費など行政分野ごとの分類

○性質別経費：「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に大きく四分類

4 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、県の歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

II 分類項目等の説明

[行政コスト]

1 人にかかるコスト

(1) 人件費

退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入等

当該年度に勤務したことにより、新たに増加した退職給与引当金の増加額などを計上しています。具体的には、退職給与引当金の当該年度末と前年度末との差額及び当該年度の退職手当支払額を計上しています。

2 物にかかるコスト

(1) 物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。（ただし、維持修繕費、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に係るものは除いています。）

(2) 維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1) 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2) 補助費等

普通建設事業費や人件費以外の市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。

なお、「諸支出金」欄には、県税の一定割合を市町村に交付している交付金（利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金）の合計額を計上しています。

(3) 繰出金

普通会計から他の会計への繰出金を計上しています。（定額運用基金への繰出金など、バランスシートで経理しているものは含んでいません。）

(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

普通建設事業費のうちバランスシートに計上していない、市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

(1) 災害復旧費

降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

(2) 失業対策事業費

法律等によって定められた失業者救済事業の経費ですが、本県には該当がありません。

(3) 公債費（利子分のみ）

利子償還費を計上しています。

元金償還については、バランスシート上で経理しています。（P.9 [負債の部] 2（1）参照）

(4) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当該年度に債務が確定したもの（年度中の債務履行額を除く。）を計上する部分ですが、本県には該当がありません。

(5) 不納欠損額

平成18年度の決算において、不納欠損処理等を行ったものを計上しています。

[収入項目]

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く。）の合計額を計上しています。

2 国庫支出金

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

3 一般財源等

「一般財源」とは、あらかじめ使い道の決められていない財源のことで、ここには地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

4 正味資産国庫支出金償却額

有形固定資産の減価償却や貸付金の返還免除等に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上された国庫支出金の償却額を計上しています。

なお、国庫支出金を原資として造成された基金（介護保険財政安定化基金、中山間地域等直接支払基金等）の取崩額も含まれています。

5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産に計上された一般財源等の額です。

6 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額で、当該年度末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

8 平成 18 年度普通会計行政コスト計算書 (P. 14) の概要

P. 16～17 の基準で作成した平成 18 年度の高知県行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

行政コスト 3,880 億円に対し、収入が 3,267 億円、正味資産国庫支出金償却額が 347 億円、差引が ▲266 億円となっています。これには、行政コストの面では、有形固定資産が多額であるために、毎年の減価償却費が高くなってしまおうという構造的な事情、収入の面では、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が収入として計上されず、バランスシート上の負債に計上されるといったことなどが要因として挙げられます。

支出項目	1	人にかかるコスト(職員の給与や退職にかかる経費)	1,400 億円	
		人件費	1,236 億円	
		退職給与引当金繰入等	164 億円	
	2	物にかかるコスト	1,179 億円	
		(賃金や旅費、備品購入費など、施設の維持のための費用、県有施設の減価償却費)		
		物件費	147 億円	
		維持補修費	46 億円	
		減価償却費	986 億円	
	3	移転支的コスト	1,052 億円	
		(高齢者、各種事業者、市町村に対する補助金など)		
		扶助費	99 億円	
		補助費等	659 億円	
		繰出金	4 億円	
		普通建設事業費(他団体等への補助金等)	290 億円	
	4	その他のコスト	249 億円	
		(災害によって壊れた施設の修理費、借入金の利息など)		
	災害復旧事業費	80 億円		
	公債費(利息分のみ)	155 億円		
	不納欠損額	14 億円		
	行政コスト(行政活動に使ったお金)	合計	3,880 億円	(A)
収入項目	1	使用料・手数料等	252 億円	
		(施設を使うときの使用料、市町村から納付されたお金など)		
	2	国庫支出金	464 億円	
		(国からの補助金)		
3	一般財源	2,551 億円		
	(県民の皆様からの税金、地方交付税など)			
	収入合計(行政活動に伴い入ってきたお金)		3,267 億円	(B)
	正味資産国庫支出金償却額		347 億円	(C)
	(県有施設の価値減少に伴う、財源に充てられている国庫補助金の減少)			
差引 (B - A + C)			▲ 266 億円	

9-1 県民1人当たり行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年3月31日現在:793,655人(住基人口) ※P.21参照 (単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト	(1)人件費	155,691	31.8%	1,049	8,412	3,822	4,673	599	9,624	1,460	6,887	20,914	98,252				
	(2)退職給与引当金繰入等	20,730	4.2%	48	1,131	568	718	78	1,570	221	1,337	2,105	12,955				
	小計	176,421	36.0%	1,097	9,543	4,390	5,390	677	11,194	1,681	8,224	23,018	111,207				
2 物にかかるコスト	(1)物件費	18,571	3.8%	133	4,192	1,028	1,016	220	1,502	462	1,643	2,444	5,915		16		
	(2)維持補修費	5,852	1.2%		197	2			84	14	4,441	763	350				
	(3)減価償却費	124,175	25.4%	43	1,810	1,469	424	60	37,234	805	75,136	2,584	4,612				
	小計	148,598	30.4%	176	6,199	2,499	1,440	280	38,821	1,281	81,220	5,791	10,876		16		
3 移転支的なコスト	(1)扶助費	12,465	2.5%			11,220	1,116						129				
	(2)補助費等	83,000	17.0%	177	4,286	39,809	7,176	168	6,225	5,767	450	135	6,091			12,716	
	(3)繰出金	451	0.1%								451						
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	36,579	7.5%		3,212	2,704	437		10,375	831	18,039		982				
	小計	132,495	27.1%	177	7,497	53,733	8,728	168	16,601	6,598	18,940	135	7,202				12,716
4 その他のコスト	(1)災害復旧事業費	10,083	2.1%											10,083			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	19,547	4.0%												19,547		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	1,733	0.4%														1,733
	小計	31,363	6.5%											10,083	19,547		1,733
行政コスト a	488,877		1,450	23,240	60,622	15,558	1,125	66,615	9,560	108,383	28,944	129,285	10,083	19,563	12,716	1,733	
(構成比率)			0.3%	4.7%	12.4%	3.2%	0.2%	13.6%	2.0%	22.2%	5.9%	26.4%	2.1%	4.0%	2.6%	0.4%	

1 使用料・手数料等 b	25,395			3,117	1,558	333	98	1,911	390	9,558	1,555	4,211	56	2,590	18	
b/a	5.2			13.4	2.6	2.1	8.7	2.9	4.1	8.8	5.4	3.3	0.6	13.2	0.1	
2 国庫(県)支出金 c	84,748			2,148	10,221	2,141	188	11,623	209	12,607	248	25,358	15,966	4,039		
c/a	17.3			9.2	16.9	13.8	16.7	17.4	2.2	11.6	0.9	19.6	158.3	20.6		
3 一般財源 d	312,177			※「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入												
d/a	63.9			※「一般財源」…………… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金												
収入(b+c+d) e	422,320															
4 正味資産 国庫支出金償却額 f	42,711															
期首一般財源等	755,488															
差引(e - a + f) 一般財源増減額	△ 30,860															
期末一般財源等	724,627															

9-2 収入項目対行政コスト比率(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

※P.22参照

(単位:千円)

	総額	うち総務費	うち民生費	うち衛生費	うち労働費	うち農林水産業費	うち商工費	うち土木費	うち警察費	うち教育費
人にかかるとコスト	140,017,494	7,573,765	3,484,022	4,278,058	537,420	8,884,024	1,334,180	6,526,664	18,268,716	88,260,038
物にかかるとコスト	117,935,848	4,920,137	1,983,642	1,142,544	222,264	30,810,398	1,016,328	64,460,581	4,595,994	8,631,863
移転支的的なコスト	105,155,170	5,950,409	42,645,421	6,927,309	133,274	13,175,171	5,236,472	15,031,778	107,122	5,715,647
その他	24,891,133									
行政コスト a	387,999,645	18,444,311	48,113,085	12,347,911	892,958	52,869,593	7,586,980	86,019,023	22,971,832	102,607,548
使用料・手数料等 b	25,167,389	7,422,586	1,831,422	651,512	67,998	1,267,779	417,133	7,245,932	1,232,727	3,011,193
b/a	6.5	40.2	3.8	5.3	7.6	2.4	5.5	8.4	5.4	2.9
国庫支出金 c	46,416,789	509,176	7,401,496	690,378	138,429	6,857,555	59,496	8,370,920	197,025	16,275,809
c/a	12.0	2.8	15.4	5.6	15.5	13.0	0.8	9.7	0.9	15.9
一般財源 d	255,140,593	10,512,549	38,880,167	11,006,021	686,531	44,744,259	7,110,351	70,402,171	21,542,080	83,320,546
d/a	65.8	57.0	80.8	89.1	76.9	84.6	93.7	81.8	93.8	81.2

9 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 県民1人当たり行政コスト計算書 (P.19)

行政コスト計算書の「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など各項目の県民1人当たりの額を算出することで、総務費、民生費など各費目にいくらの金額がかかっているかがわかりやすくなります。

18年度の県民1人当たりの行政コスト計算書によれば、主に以下の順にコストがかかっています。

教育費	129,285円 (26.4%)
土木費	108,383円 (22.2%)
農林水産業費	66,615円 (13.6%)

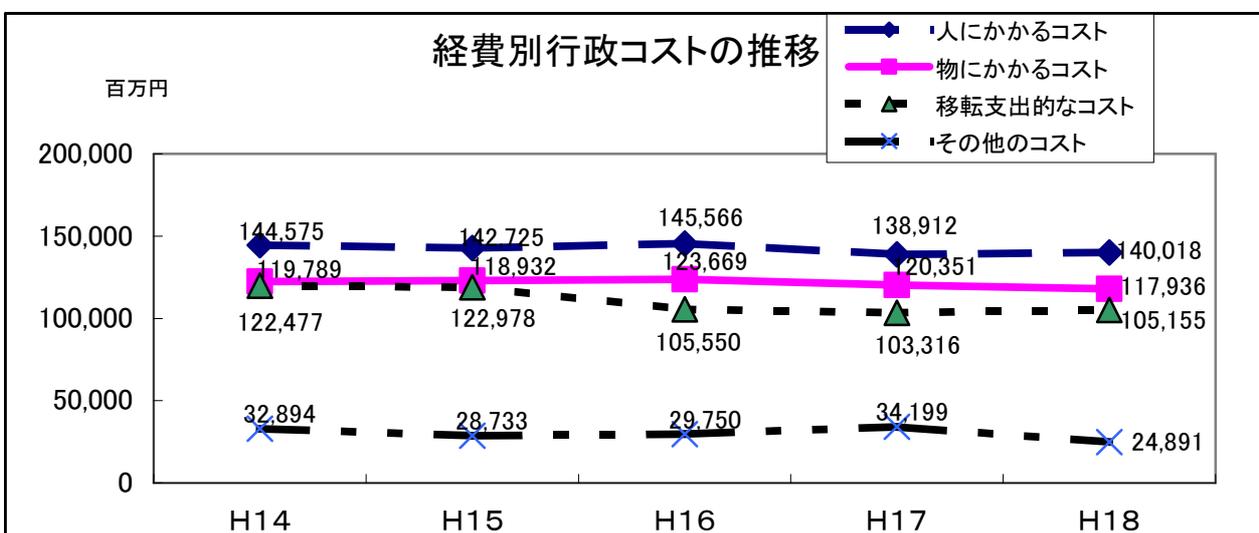
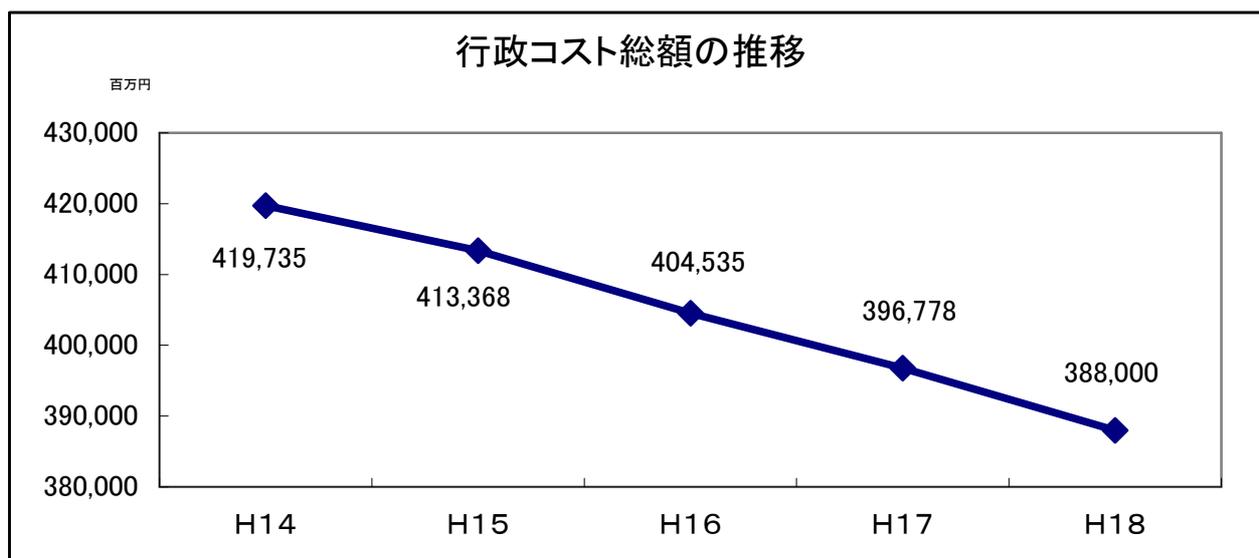
また、平成18年度には県民1人当たり19,547円の公債費(利子分のみ)の負担がありました。

2 行政コストの推移

ここ5年間の行政コストの推移では、14年度以降、減少が続いています。

行政コストの減少の要因としては、人件費の抑制や歳出予算の総額が減少するなかで、市町村などへの補助金など移転支的コストが減少していること、さらには公債費の利子が減少していることなどが挙げられます。一方、行政コストが増加する要因は、主に退職給与引当金や新規の投資に伴う減価償却費の増加です。

14年度と18年度を比べると、退職給与引当金や減価償却費で57億円増加する一方、人件費が102億円、扶助費が45億円、普通建設事業費(他団体への補助金等)が113億円、公債費の利子が50億円減少するなどしており、結果として行政コストは、この間に317億円減少しています。



行政コストの年度別推移

(単位 百万円)

区 分		H14	H15	H16	H17	H18
行政コスト		419,735	413,368	404,535	396,778	388,000
経費別	人にかかるコスト	144,575	142,725	145,566	138,912	140,018
	物にかかるコスト	122,477	122,978	123,669	120,351	117,936
	移転支出的なコスト	119,789	118,932	105,550	103,316	105,155
	その他のコスト	32,894	28,733	29,750	34,199	24,891
行政目的別	議会費	1,250	1,239	1,206	1,161	1,151
	総務費	17,781	18,858	19,328	19,443	18,444
	民生費	44,287	39,128	39,724	42,860	48,113
	衛生費	16,321	28,627	19,688	13,632	12,348
	労働費	2,088	2,067	1,823	1,056	893
	農林水産業費	60,597	58,848	56,214	53,648	52,870
	商工費	6,844	6,769	8,410	6,100	7,587
	土木費	91,503	90,393	90,778	88,621	86,019
	警察費	24,567	24,016	23,803	23,224	22,972
	教育費	111,808	104,641	102,746	102,642	102,608
	災害復旧費	12,076	9,855	11,584	17,659	8,002
	公債費	20,547	18,482	17,423	16,195	15,526
	諸支出金	9,779	10,027	11,051	10,151	10,092
不納欠損額	287	418	757	386	1,375	
収入		369,750	341,631	338,387	337,911	326,725
	使用料・手数料等	23,892	22,784	23,435	20,319	25,167
	国庫支出金	75,679	70,816	75,273	67,810	46,417
	一般財源	270,179	248,031	239,679	249,782	255,141
正味資産国庫支出金償却額		34,900	35,854	33,621	34,175	34,726
期首一般財源等		687,984	672,899	637,016	604,489	579,797
差引一般財源増減額		▲15,085	▲35,883	▲32,527	▲24,692	▲26,549
期末一般財源等		672,899	637,016	604,489	579,797	553,248
県民一人あたりの行政コスト(千円)		526	518	507	496	489

3 収入項目対行政コスト比率 (P. 20)

目的別の項目ごとにコストと収入の比率を見ることにより、その分野の行政コストがサービスの受益者からの使用料や手数料、国庫支出金などの使途が限定される収入によってどの程度まかなわれているかを把握することができます。

民生費を例にとってみますと、総額約 481 億円のコストに対して使用料・手数料等で約 18 億円、国庫支出金（国からの補助金）で約 74 億円をまかなっているため、県の負担（県税収入や交付税などによる負担）となる一般財源の負担額は約 389 億円、率にして 80.8%となっています。

10 平成18年度高知県庁全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

※作成に当たっての考え方をP25に記述しています。

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	23,713,888	(1)地方債	761,156,891
(2)民生費	8,373,075	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	4,035,581	① 物件の購入等	
(4)労働費	1,010,810	債務保証又は	
(5)農林水産業費	429,741,561	② 損失補償	
(6)商工費	9,714,446	債務負担行為計	
(7)土木費	1,439,308,089	(3)引当金	
(8)消防費		① 退職給与引当金	146,185,095
(9)警察費	32,509,686	② その他の引当金	423,687
(10)教育費	135,091,890		146,608,782
(11)その他	109,862,996	(4)他会計借入金	
計	2,193,362,022	(5)その他	
有形固定資産合計	2,193,362,022	固定負債合計	907,765,673
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	38,236,701	(1)翌年度償還予定額	74,300,528
(2)貸付金	26,456,161	(2)翌年度繰上充用金	
(3)基金	25,469,874	(3)他会計借入金	
(4)その他	29,735	(4)その他	2,126,269
投資等合計	90,192,471	流動負債合計	76,426,797
3. 流動資産		負債合計	
(1)現金・預金	53,871,684		984,192,470
(2)未収金	9,597,195	[正味資産の部]	
(3)その他	168,308	正味資産合計	
流動資産合計	63,637,187	1,363,593,750	
4. 繰延勘定		負債・正味資産合計	
	594,540	2,347,786,220	
資産合計	2,347,786,220		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	7,613,319	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	52,187,356	千円
③利子補給等に係るもの	16,521,489	千円

10-1 平成18年度高知県庁全体のバランスシート(平成19年3月31日現在)

※P.25参照

	普通会計 A	公営事業会計 公営企業会計							(合計) A+B	調整額 C	(調整後) A+B+C
		電気	工業用水道	病院	下水道	港湾	宅地造成	(小計)B			
[資産の部]											
1. 有形固定資産											
(1)総務費	23,713,888								23,713,888		23,713,888
(2)民生費	8,373,075							8,373,075		8,373,075	
(3)衛生費	4,035,581							4,035,581		4,035,581	
(4)労働費	1,010,810							1,010,810		1,010,810	
(5)農林水産業費	429,741,561							429,741,561		429,741,561	
(6)商工費	9,714,446							9,714,446		9,714,446	
(7)土木費	1,439,308,089							1,439,308,089		1,439,308,089	
(8)消防費											
(9)警察費	32,509,686							32,509,686		32,509,686	
(10)教育費	135,091,890							135,091,890		135,091,890	
(11)その他	733,120	4,712,660	9,303,166	19,512,315	23,919,454	10,399,805	41,282,476	109,129,876	109,862,996	109,862,996	
合計	2,084,232,146	4,712,660	9,303,166	19,512,315	23,919,454	10,399,805	41,282,476	109,129,876	2,193,362,022	2,193,362,022	
2. 投資等											
(1)投資及び出資金	35,137,178	3,099,523						3,099,523	38,236,701		38,236,701
(2)貸付金	37,165,680	83,112						83,112	37,248,792	△ 10,792,631	26,456,161
(3)基金	25,469,874								25,469,874		25,469,874
(4)退職手当組合積立金											
(5)その他		11,596	6,260	11,879				29,735	29,735		29,735
合計	97,772,732	3,194,231	6,260	11,879				3,212,370	100,985,102	△ 10,792,631	90,192,471
3. 流動資産											
(1)現金・預金	50,091,186	2,729,693	435,325	526,494	146,824	7,782	3,167	3,849,285	53,940,471	△ 68,787	53,871,684
(2)未収金	7,793,473	111,589	15,453	1,676,690				1,803,732	9,597,205	△ 10	9,597,195
(3)その他		117	168,191					168,308	168,308		168,308
合計	57,884,659	2,841,399	450,778	2,371,375	146,824	7,782	3,167	5,821,325	63,705,984	△ 68,797	63,637,187
4. 繰延勘定											
				594,540				594,540	594,540		594,540
資産合計	2,239,889,537	10,748,290	9,760,204	22,490,109	24,066,278	10,407,587	41,285,643	118,758,111	2,358,647,648	△ 10,861,428	2,347,786,220
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1)地方債	720,733,657	972,592	3,275,414	15,160,675	4,501,355	6,067,198	10,446,000	40,423,234	761,156,891		761,156,891
(2)債務負担行為											
(3)引当金	145,644,169	407,171	64,685	492,757				964,613	146,608,782		146,608,782
(うち 退職給与引当金)	145,644,169	18,246	29,923	492,757				540,926	146,185,095		146,185,095
(その他の引当金)		388,925	34,762					423,687	423,687		423,687
(4)他会計借入金			3,331,787	716,161		1,538,462	5,198,226	10,784,636	10,784,636	△ 10,784,636	
(5)その他											
合計	866,377,826	1,379,763	6,671,886	16,369,593	4,501,355	7,605,660	15,644,226	52,172,483	918,550,309	△ 10,784,636	907,765,673
2. 流動負債											
(1)翌年度償還予定額	71,195,617	95,660	183,681	649,149	250,498	649,923	1,276,000	3,104,911	74,300,528		74,300,528
(2)翌年度繰上充用金											
(3)他会計借入金			7,995					7,995	7,995	△ 7,995	
(4)その他		468,049	9,744	1,717,273				2,195,066	2,195,066	△ 68,797	2,126,269
合計	71,195,617	563,709	201,420	2,366,422	250,498	649,923	1,276,000	5,307,972	76,503,589	△ 76,792	76,426,797
負債合計	937,573,443	1,943,472	6,873,306	18,736,015	4,751,853	8,255,583	16,920,226	57,480,455	995,053,898	△ 10,861,428	984,192,470
[正味資産の部]											
正味資産合計	1,302,316,094	8,804,818	2,886,898	3,754,094	19,314,425	2,152,004	24,365,417	61,277,656	1,363,593,750		1,363,593,750
負債・正味資産合計	2,239,889,537	10,748,290	9,760,204	22,490,109	24,066,278	10,407,587	41,285,643	118,758,111	2,358,647,648	△ 10,861,428	2,347,786,220

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	7,613,319
② 債務保証又は損失補償に係るもの	52,187,356
③ 利子補給等に係るもの	16,521,489

1 1 高知県庁全体のバランスシート (P. 23, 24) の作成方法

1 対象会計範囲

普通会計のほか、次の会計を対象としています。

- ・ 病院事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 流域下水道事業特別会計
- ・ 港湾整備事業特別会計
- ・ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計

また、普通会計に含まれない、県が過疎地域の市町村に代わって行う下水道整備事業も対象となります。

2 対象年度

平成 18 年度を対象年度とし、平成 19 年 3 月 31 日を作成基準日とします。ただし、出納整理期間(4 月 1 日から 5 月 31 日)における出納については、基準日までに処理したものとみなしています。

3 作成方式

すべての会計を並べて並記する並記方式を基本とし、単純合計及び純計(会計間の重複を調整したものを)を参考に示してあります。純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金、借入金については、相殺しています(P. 24「10-1 平成 18 年度高知県庁全体のバランスシート(平成 19 年 3 月 31 日現在)」)。

病院事業会計、工業用水道事業会計、電気事業会計の 3 つの会計は、もともと企業的な会計手法を用いた「公営企業会計」であり、個別の会計ごとにバランスシートが作成されていますので、既存のデータを活用しています。その他については、原則として、普通会計バランスシートの作成基準(P. 7~9)に準じています。

なお、P. 23 の「10 平成 18 年度高知県庁全体のバランスシート」は P. 24「10-1 平成 18 年度高知県庁全体のバランスシート(平成 19 年 3 月 31 日現在)」を転記したものです。

4 基礎データ

毎年度総務省に報告している「地方公営企業決算状況調査」などの決算資料を基にして作成しています。そのため、県の会計単位ではなく、下水道、港湾、宅地造成など公営企業決算における会計単位で整理しています。

(公営企業決算)

(県の決算)

- ・ 下水道 流域下水道事業特別会計
- ・ 港湾 港湾整備事業特別会計の一部
- ・ 宅地造成 港湾整備事業特別会計の一部
流通団地及び工業団地造成事業特別会計

1 2 高知県庁全体のバランスシート（P. 23, 24）の概要

高知県では病院事業会計や電気事業・工業用水道事業会計など普通会計以外の会計でも事業を実施しています。

これらを含めた県庁全体の資産、負債等の状況を示したバランスシートを作成したものが P. 23, 24 の表です。このバランスシートにより、高知県庁の資産、負債等のストックの全体像が一覧性のある形で示され、資金の調達とその用途を把握することができます。

下水道事業、病院事業などの公営事業会計を含めた県庁全体における総資産は、2兆3,587億円になります。そのうち、1兆3,636億円は支払いを終えています。9,951億円は今後支払っていく必要があります。

		普通会計	公営事業会計	純計
借方 今持っている 全ての 財産	「資産の部」(財産)			
	1 有形固定資産 (施設や土地)	2兆842億円	1,092億円	2兆1,934億円
	2 投資等 (出資金や貸付金)	978億円	32億円	1,010億円
	3 流動資産 (現金や預金、未収金)	579億円	58億円	637億円
	4 繰延勘定 (地方消費税など)		6億円	6億円
	財産の合計	2兆2,399億円	1,188億円	2兆3,587億円
貸方	「負債の部」(今後払っていく借入金)			
	1 固定負債 (今後払っていく借入金等)	8,664億円	522億円	9,186億円
	2 流動負債 (来年返済する借入金)	712億円	53億円	765億円
	負債合計 (今後払っていく借入金の合計)	9,376億円	575億円	9,951億円
財産をつくる ための 財源の 状況	「正味資産の部」 (これまでに支払ってきた資金)			
	国庫支出金や一般財源等 (国からの補助金)(県民の皆様からの税金など)	1兆3,023億円	613億円	1兆3,636億円
	正味資産合計 (これまでに払ってきたお金の合計)	1兆3,023億円	597億円	1兆3,636億円
	財産を作るための財源の合計	1兆3,023億円	597億円	1兆3,636億円

13 平成18年度連結バランスシート(試案)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
① 普通会計 <u>2,084,232,146</u>	① 普通会計債 <u>717,085,733</u>
② 公営事業会計 <u>109,129,876</u>	② 公営企業債 <u>40,423,234</u>
地方公共団体計 <u>2,193,362,022</u>	地方公共団体計 <u>757,508,967</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
① 一部事務組合・広域連合 <u>17,389,601</u>	① 一部事務組合・広域連合地方債 _____
② 地方独立行政法人 _____	② 地方独立行政法人長期借入金 _____
③ 地方三公社 <u>9,720,254</u>	③ 地方三公社長期借入金 <u>9,711,033</u>
④ 第三セクター <u>35,427,937</u>	④ 第三セクター長期借入金 <u>16,543,103</u>
関係団体計 <u>62,537,792</u>	関係団体計 <u>26,254,136</u>
有形固定資産合計 <u>2,255,899,814</u>	(3) 債務負担行為 <u>21,084</u>
	(4) 引当金 <u>148,189,805</u>
	(うち 退職給与引当金) <u>147,359,347</u>
	(その他の引当金) <u>830,458</u>
	(5) その他 <u>23,643,609</u>
	固定負債合計 <u>955,617,601</u>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>29,801,559</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>24,883,436</u>	① 地方公共団体 <u>74,300,528</u>
(3) 基金 <u>27,603,085</u>	② 関係団体 <u>8,614,191</u>
(4) 退職手当組合積立金 _____	翌年度償還予定額計 <u>82,914,719</u>
(5) その他 <u>946,815</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>2,502,199</u>
投資等合計 <u>83,234,895</u>	(3) その他 <u>6,323,505</u>
	流動負債合計 <u>91,740,423</u>
3. 流動資産	負債合計 <u>1,047,358,024</u>
(1) 現金・預金 <u>59,866,257</u>	[資産・負債差額の部]
(2) 未収金 <u>11,874,033</u>	1. 国庫支出金 <u>752,258,895</u>
(3) その他 <u>19,438,973</u>	2. 都道府県支出金 _____
流動資産合計 <u>91,179,263</u>	3. 他団体及び民間出資分 <u>1,928,927</u>
	4. 一般財源その他 <u>630,042,687</u>
4. 繰延勘定 <u>1,274,562</u>	資産・負債差額合計 <u>1,384,230,509</u>
資産合計 <u>2,431,588,533</u>	負債及び資産・負債差額合計 <u>2,431,588,533</u>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>7,613,319</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	_____
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>52,187,356</u>	(同 上)	<u>45,549,503</u>
③ 利子補給等に係るもの	<u>16,326,351</u>	(同 上)	<u>122,517</u>

<留意点>

○ この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

○ この連結バランスシート(試案)は、高知県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が高知県に帰属するものではない点にご留意下さい。

	地方公共団体							一部事務組合 広域連合	地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター				(単純合計) F+G+H+I+L	(相殺消去等) M	純計 (F+G+H+I+L+M)	連単倍率	
	普通会計	公営事業会計			(合計) A+B+C+D	(相殺消去等) E	純計 (A+B+C+D+E)				民法法人	商法人	(合計) (J+K)	N/A				N/F	
		A	B	C															D
[資産の部]																			
1. 有形固定資産																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計	2,084,232,146				2,084,232,146		2,084,232,146								2,084,232,146		2,084,232,146	1.0	1.0
②公営事業会計		109,129,876					109,129,876										109,129,876		1.0
地方公共団体計	2,084,232,146	109,129,876			2,193,362,022		2,193,362,022								2,193,362,022		2,193,362,022	1.1	1.0
(2) 関係団体																			
①一部事務組合・広域連合								17,389,601							17,389,601		17,389,601		
②地方独立行政法人																			
③地方三公社									9,720,254						9,720,254		9,720,254		
④第三セクター										32,870,109	2,557,828	35,427,937	35,427,937	35,427,937	35,427,937		35,427,937		
関係団体計								17,389,601		9,720,254	2,557,828	35,427,937	62,537,792	62,537,792		62,537,792			
有形固定資産合計	2,084,232,146	109,129,876			2,193,362,022		2,193,362,022	17,389,601		9,720,254	32,870,109	2,557,828	35,427,937	2,255,899,814		2,255,899,814	1.1	1.0	
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	35,137,178	3,099,523			38,236,701		38,236,701	25,813			1,870	38,055	39,925	38,302,439	△ 8,500,880	29,801,559	0.8	0.8	
(2) 貸付金	37,165,680	83,112			37,248,792	△ 10,792,631	26,456,161		838,988		55,126		55,126	27,350,275	△ 2,466,839	24,883,436	0.7	0.9	
(3) 基金	25,469,874				25,469,874		25,469,874				2,133,211		2,133,211	27,603,085		27,603,085	1.1	1.1	
(4) 退職手当組合積立金																			
(5) その他		29,735			29,735		29,735	180,717		503,586	225,888	7,089	232,777	946,815		946,815		31.8	
投資等合計	97,772,732	3,212,370			100,985,102	△ 10,792,631	90,192,471	206,530		1,342,574	2,415,895	45,144	2,461,039	94,202,614	△ 10,967,719	83,234,895	0.9	0.9	
3. 流動資産																			
(1) 現金・預金	50,091,186	3,849,285			53,940,471	△ 68,787	53,871,684	167,964		841,877	3,359,181	1,478,499	4,837,680	59,719,205	147,052	59,866,257	1.2	1.1	
(2) 未収金	7,793,473	1,803,732			9,597,205	△ 10	9,597,195	1,323,712		223,599	1,001,514	88,185	1,089,699	12,234,205	△ 360,172	11,874,033	1.5	1.2	
(3) その他	168,308	168,308			336,616		336,616	526,465		17,670,210	4,379,389	344,851	4,724,240	23,089,223	△ 3,650,250	19,438,973	115.5	115.5	
流動資産合計	57,884,659	5,821,325			63,705,984	△ 68,797	63,637,187	2,018,141		18,735,686	8,740,084	1,911,535	10,651,619	95,042,633	△ 3,863,370	91,179,263	1.6	1.4	
4. 繰延勘定		594,540			594,540		594,540	666,984				13,038	13,038	1,274,562		1,274,562		2.1	
資産合計	2,239,889,537	118,758,111			2,358,647,648	△ 10,861,428	2,347,786,220	20,281,255		29,798,514	44,026,088	4,527,545	48,553,633	2,446,419,622	△ 14,831,089	2,431,588,533	1.1	1.0	
[負債の部]																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計	720,733,657				720,733,657		720,733,657							720,733,657	△ 3,647,924	717,085,733	1.0	1.0	
②公営事業会計		40,423,234			40,423,234		40,423,234							40,423,234		40,423,234		1.0	
地方公共団体計	720,733,657	40,423,234			761,156,891		761,156,891							761,156,891	△ 3,647,924	757,508,967	1.1	1.0	
(2) 関係団体																			
①一部事務組合・広域連合地方債								150,000						150,000	△ 150,000				
②地方独立行政法人長期借入金																			
③地方三公社長期借入金									9,711,033					9,711,033		9,711,033			
④第三セクター長期借入金										18,335,969	523,973	18,859,942	18,859,942	△ 2,316,839	16,543,103				
関係団体計								150,000		9,711,033	18,335,969	523,973	18,859,942	28,720,975	△ 2,466,839	26,254,136			
(3) 債務負担行為								21,084						21,084		21,084			
(4) 引当金	145,644,169	964,613			146,608,782		146,608,782	292,924		856,092	393,465	38,542	432,007	148,189,805		148,189,805	1.0	1.0	
（うち 退職給与引当金）	145,644,169	540,926			146,185,095		146,185,095	292,924		454,290	388,496	38,542	427,038	147,359,347		147,359,347	1.0	1.0	
（ その他の引当金）		423,687			423,687		423,687			401,802	4,969		4,969	830,458		830,458		2.0	
(5) その他		10,784,636			10,784,636	△ 10,784,636		5,777,246		1,086,043	16,732,573	47,747	16,780,320	23,643,609		23,643,609			
（うち 他会計借入金）		10,784,636			10,784,636	△ 10,784,636													
固定負債合計	866,377,826	52,172,483			918,550,309	△ 10,784,636	907,765,673	6,241,254		11,653,168	35,462,007	610,262	36,072,269	961,732,364	△ 6,114,763	955,617,601	1.1	1.1	
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
①地方公共団体	71,195,617	3,104,911			74,300,528		74,300,528			8,118,000	357,791	138,400	496,191	74,300,528		74,300,528	1.0	1.0	
②関係団体														8,614,191		8,614,191			
翌年度償還予定額計	71,195,617	3,104,911			74,300,528		74,300,528			8,118,000	357,791	138,400	496,191	82,914,719		82,914,719	1.2	1.1	
(2) 翌年度繰上充入金								2,502,199						2,502,199		2,502,199			
(3) その他		2,203,061			2,203,061	△ 76,792	2,126,269	1,598,454		790,649	1,172,000	851,576	2,023,579	6,538,951	△ 215,446	6,323,505		3.0	
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）		7,995			7,995	△ 7,995													
流動負債合計	71,195,617	5,307,972			76,503,589	△ 76,792	76,426,797	4,100,653		8,908,649	1,529,791	989,979	2,519,770	91,955,869	△ 215,446	91,740,423	1.3	1.2	
負債合計	937,573,443	57,480,455			995,053,898	△ 10,861,428	984,192,470	10,341,907		20,561,817	36,991,798	1,600,241	38,592,039	1,053,688,233	△ 6,330,209	1,047,358,024	1.1	1.1	
[資産・負債差額の部]																			
1. 国庫支出金	749,068,358	2,712,953			751,781,311		751,781,311	477,584						752,258,895		752,258,895	1.0	1.0	
2. 都道府県支出金								1,989,639		2,569,400	3,286,841	655,000	3,941,841	8,500,880	△ 8,500,880				
3. 他団体及び民間出資分									4,200	1,292,027	632,700	1,924,727	1,928,927			1,928,927			
4. 一般財源その他	553,247,736	58,564,703			611,812,439		611,812,439	7,472,125		6,663,097	2,455,422	1,639,604	4,095,026	630,042,687		630,042,687	1.1	1.0	
資産・負債差額合計	1,302,316,094	61,277,656			1,363,593,750		1,363,593,750	9,939,348		9,236,697	7,034,290	2,927,304	9,961,594	1,392,731,389	△ 8,500,880	1,384,230,509	1.1	1.0	
負債及び資産・負債差額合計	2,239,889,537	118,758,111			2,358,647,648	△ 10,861,428	2,347,786,220	20,281,255		29,798,514	44,026,088	4,527,545	48,553,633	2,446,419,622	△ 14,831,089	2,431,588,533	1.1	1.0	

	地方公共団体														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D+E)
	普通会計	公営事業会計															
		公営企業会計							収益事業会計			その他					
		電気	工業用水道	病院	下水道	港湾	宅地造成	(小計) B	(小計) C	(小計) D	A+B+C+D	E	F				
[資産の部]																	
1. 有形固定資産																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計	2,084,232,146																
②公営事業会計		4,712,660	9,303,166	19,512,315	23,919,454	10,399,805	41,282,476	109,129,876									
地方公共団体計	2,084,232,146	4,712,660	9,303,166	19,512,315	23,919,454	10,399,805	41,282,476	109,129,876									
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合																	
②地方独立行政法人																	
③地方三公社																	
④第三セクター																	
関係団体計																	
有形固定資産合計	2,084,232,146	4,712,660	9,303,166	19,512,315	23,919,454	10,399,805	41,282,476	109,129,876									
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	35,137,178	3,099,523						3,099,523									
(2) 貸付金	37,165,680	83,112						83,112									
(3) 基金	25,469,874																
(4) 退職手当組合積立金																	
(5) その他		11,596	6,260	11,879				29,735									
投資等合計	97,772,732	3,194,231	6,260	11,879				3,212,370									
3. 流動資産																	
(1) 現金・預金	50,091,186	2,729,693	435,325	526,494	146,824	7,782	3,167	3,849,285									
(2) 未収金	7,793,473	111,589	15,453	1,676,690				1,803,732									
(3) その他		117		168,191				168,308									
流動資産合計	57,884,659	2,841,399	450,778	2,371,375	146,824	7,782	3,167	5,821,325									
4. 繰延資産				594,540				594,540									
資産合計	2,239,889,537	10,748,290	9,760,204	22,490,109	24,066,278	10,407,587	41,285,643	118,758,111									
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計	720,733,657																
②公営企業債		972,592	3,275,414	15,160,675	4,501,355	6,067,198	10,446,000	40,423,234									
地方公共団体計	720,733,657	972,592	3,275,414	15,160,675	4,501,355	6,067,198	10,446,000	40,423,234									
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合																	
②地方独立行政法人長期借入金																	
③地方三公社長期借入金																	
④第三セクター長期借入金																	
関係団体計																	
(3) 債務負担行為																	
(4) 引当金	145,644,169	407,171	64,685	492,757				964,613									
(うち 退職給与引当金)	145,644,169	18,246	29,923	492,757				540,926									
(その他の引当金)		388,925	34,762					423,687									
(5) その他			3,331,787	716,161		1,538,462	5,198,226	10,784,636									
(うち 他会計借入金)			3,331,787	716,161		1,538,462	5,198,226	10,784,636									
固定負債合計	866,377,826	1,379,763	6,671,886	16,369,593	4,501,355	7,605,660	15,644,226	52,172,483									
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	71,195,617	95,660	183,681	649,149	250,498	649,923	1,276,000	3,104,911									
②関係団体																	
翌年度償還予定額計	71,195,617	95,660	183,681	649,149	250,498	649,923	1,276,000	3,104,911									
(2) 翌年度繰上充用金																	
(3) その他		468,049	17,739	1,717,273				2,203,061									
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			7,995					7,995									
流動負債合計	71,195,617	563,709	201,420	2,366,422	250,498	649,923	1,276,000	5,307,972									
負債合計	937,573,443	1,943,472	6,873,306	18,736,015	4,751,853	8,255,583	16,920,226	57,480,455									
[資産・負債差額の部]																	
1. 国庫支出金	749,068,358	420,773	1,888,158	404,022				2,712,953									
2. 都道府県支出金																	
3. 他団体及び民間出資分																	
4. 一般財源その他	553,247,736	8,384,045	998,740	3,350,072	19,314,425	2,152,004	24,365,417	58,564,703									
資産・負債差額合計	1,302,316,094	8,804,818	2,886,898	3,754,094	19,314,425	2,152,004	24,365,417	61,277,656									
負債及び資産・負債差額合計	2,239,889,537	10,748,290	9,760,204	22,490,109	24,066,278	10,407,587	41,285,643	118,758,111									

	一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人		地方三公社				(財)高知県人権啓発センター	(財)高知県福祉基金	(財)高知県ふくし交流財団	(財)高知県障害者スポーツ振興協会	(財)高知県文化財団	(財)高知県文庫	(財)土佐山内家宝物資料館
	高知県・高知市病院企業団	高知県競馬組合	(合計)		(合計)	高知県土地開発公社	高知県住宅供給公社	高知県道路公社	(合計)							
			G		H				I							
[資産の部]																
1. 有形固定資産																
(1) 地方公共団体																
① 普通会計																
② 公営事業会計																
地方公共団体計																
(2) 関係団体																
① 一部事務組合・広域連合	16,797,166	592,435	17,389,601													
② 地方独立行政法人																
③ 地方三公社																
④ 第三セクター																
関係団体計	16,797,166	592,435	17,389,601													
有形固定資産合計	16,797,166	592,435	17,389,601													
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金		25,813	25,813													
(2) 貸付金							1,304	837,684		838,988		35,819				
(3) 基金																
(4) 退職手当組合積立金																
(5) その他	180,497	220	180,717				1,234	501,808	544	503,586			80			
投資等合計	180,497	26,033	206,530				2,538	1,339,492	544	1,342,574		35,819	80			
3. 流動資産																
(1) 現金・預金	36,520	131,444	167,964				283,530	498,119	60,228	841,877	28,478	176,554	43,830	1,711	317,534	21,862
(2) 未収金	1,316,783	6,929	1,323,712				59,280	164,319		223,599		597	7,775	29	41,193	512
(3) その他	528,465		528,465				13,961,702	3,708,508		17,670,210		620,618	386,265	65,358	560,340	109,140
流動資産合計	1,879,768	138,373	2,018,141				14,304,512	4,370,946	60,228	18,735,686	28,478	797,769	437,870	67,099	919,067	131,514
4. 繰延資産	666,984		666,984													
資産合計	19,524,414	756,841	20,281,255				14,632,925	7,804,536	7,361,053	29,798,514	28,478	833,588	477,710	67,693	927,804	158,291
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
① 普通会計																
② 公営事業																
地方公共団体計																
(2) 関係団体																
① 一部事務組合・広域連合地方債	150,000		150,000													
② 地方独立行政法人長期借入金																
③ 地方三公社長期借入金							6,443,315	837,684	2,430,034	9,711,033						
④ 第三セクター長期借入金																
関係団体計	150,000		150,000				6,443,315	837,684	2,430,034	9,711,033						
(3) 債務負担行為		21,084	21,084													
(4) 引当金	200,000	92,924	292,924				242,029	407,148	206,915	856,092	1,967		39,020		47,030	7,761
(うち 退職給与引当金)	200,000	92,924	292,924				242,029	208,830	3,431	454,290	1,967		39,020		47,030	7,761
(その他の引当金)								198,318	203,484	401,802						
(5) その他	5,777,246		5,777,246					357,490	728,553	1,086,043					49,168	
(うち 他会計借入金)																
固定負債合計	6,127,246	114,008	6,241,254				6,685,344	1,602,322	3,365,502	11,653,168	1,967		39,020		96,198	7,761
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
① 地方公共団体																
② 関係団体							6,692,000		1,426,000	8,118,000						
翌年度償還予定額計							6,692,000		1,426,000	8,118,000						
(2) 翌年度繰上充用金		2,502,199	2,502,199													
(3) その他	1,598,454		1,598,454				467,738	310,448	12,463	790,649	5,487		15,620	1,199	213,098	14,613
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																
流動負債合計	1,598,454	2,502,199	4,100,653				7,159,738	310,448	1,438,463	8,908,649	5,487		15,620	1,199	213,098	14,613
負債合計	7,725,700	2,616,207	10,341,907				13,845,082	1,912,770	4,803,965	20,561,817	7,454		54,640	1,199	309,296	22,374
[資産・負債差額の部]																
1. 国庫支出金	477,584		477,584													
2. 都道府県支出金	194,404	1,795,235	1,989,639				10,000	4,400	2,555,000	2,569,400	11,000	744,282	351,000	39,500	250,000	70,000
3. 他団体及び民間出資分								4,200		4,200	10,024	30,003	52,000	26,107	250,000	30,000
4. 一般財源その他	11,126,726	△ 3,654,601	7,472,125				777,843	5,883,166	2,088	6,663,097		59,303	20,070	887	118,508	35,917
資産・負債差額合計	11,798,714	△ 1,859,366	9,939,348				787,843	5,891,766	2,557,088	9,236,697	21,024	833,588	423,070	66,494	618,508	135,917
負債及び資産・負債差額合計	19,524,414	756,841	20,281,255				14,632,925	7,804,536	7,361,053	29,798,514	28,478	833,588	477,710	67,693	927,804	158,291

	民法法人															
	(財)四方十川財団	(財)高知県国際交流協会	(財)こころ男女共同参画社会づくり財団	(財)高知県農業公社	(財)高知県競馬施設公社	(社)高知県森林整備公社	(財)高知県苗木供給安定基金協会	(財)高知県内水面種苗センター	(財)高知県のいち動物公園協会	(財)高知県下水道公社	(財)高知県スポーツ振興財団	(財)高知県体育協会	(財)暴力追放高知県民センター	(財)高知県生活衛生営業指導センター	(財)高知県牧野記念財団	
[資産の部]																
1. 有形固定資産																
(1) 地方公共団体																
①普通会計																
②公営事業会計																
地方公共団体計																
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合																
②地方独立行政法人																
③地方三公社																
④第三セクター	1,711	220	431	44,746	1,478,942	27,567,138		341,735	89	4,900	3,983	449	1,147	314	10,145	
関係団体計	1,711	220	431	44,746	1,478,942	27,567,138		341,735	89	4,900	3,983	449	1,147	314	10,145	
有形固定資産合計	1,711	220	431	44,746	1,478,942	27,567,138		341,735	89	4,900	3,983	449	1,147	314	10,145	
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	1,001			430												
(2) 貸付金							2,332									
(3) 基金																
(4) 退職手当組合積立金																
(5) その他	97	432		81		714										
投資等合計	1,098	432		511		714	2,332									
3. 流動資産																
(1) 現金・預金	60,411	7,152	28,661	337,687	9,007	78,461	6,748	111,519	90,844	118,958	77,161	109,275	16,907	12,197	160,774	
(2) 未収金	46		1,574	85,208		210,304	83		284		3,834	1,899		2,736	9,151	
(3) その他	11	486,770	609	315,916			50,000	107	367,900	145	76,541	199,971	623,152	183	9,076	
流動資産合計	60,468	493,922	30,844	738,811	9,007	288,765	56,831	111,626	459,028	119,103	157,536	311,145	640,059	15,116	179,001	
4. 繰延資産																
資産合計	63,277	494,574	31,275	784,068	1,487,949	27,856,617	59,163	453,361	459,117	124,003	161,519	311,594	641,206	15,430	189,146	
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計債																
②公営企業債																
地方公共団体計																
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債																
②地方独立行政法人長期借入金																
③地方三公社長期借入金																
④第三セクター長期借入金				349,710	3,460,149	11,095,583										
関係団体計				349,710	3,460,149	11,095,583										
(3) 債務負担行為																
(4) 引当金		5,495		23,507		38,380			95,240		17,810	11,905			10,660	
（うち 退職給与引当金）		5,495		23,284		38,380			95,240		17,623	11,905			10,491	
（ その他の引当金）				223							187				169	
(5) その他				277		16,405,619										
（うち 他会計借入金）																
固定負債合計		5,495		373,494	3,460,149	27,539,582			95,240		17,810	11,905			10,660	
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体																
②関係団体				157,877		155,000										
翌年度償還予定額計				157,877		155,000										
(2) 翌年度繰上充用金																
(3) その他	1,372	1,354	15,424	7,420		132,035	6	3	40,599	85,535	19,928	3,497	327	2,272	48,942	
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）																
流動負債合計	1,372	1,354	15,424	165,297		287,035	6	3	40,599	85,535	19,928	3,497	327	2,272	48,942	
負債合計	1,372	6,849	15,424	538,791	3,460,149	27,826,617	6	3	135,839	85,535	37,738	15,402	327	2,272	59,602	
[資産・負債差額の部]																
1. 国庫支出金																
2. 都道府県支出金	5,000	313,500	5,000	5,000	6,000	30,000	33,000	477,600	1,000	10,000	95,000	208,130	448,129	1,500	10,200	
3. 他団体及び民間出資分	5,000	173,269	5,000		3,000		17,000	113,230		10,000	11,100	86,143	186,411	4,000	30,500	
4. 一般財源その他	51,905	956	5,851	240,277	△ 1,981,200		9,157	△ 137,472	322,278	18,468	17,681	1,919	6,339	7,658	88,844	
資産・負債差額合計	61,905	487,725	15,851	245,277	△ 1,972,200	30,000	59,157	453,358	323,278	38,468	123,781	296,192	640,879	13,158	129,544	
負債及び資産・負債差額合計	63,277	494,574	31,275	784,068	1,487,949	27,856,617	59,163	453,361	459,117	124,003	161,519	311,594	641,206	15,430	189,146	

	商法法人											(合計) (J+K)	(単純合計) L+F+G+H+I+L	(相殺消去等) M	純計 (F+G+H+I+L+M) N	
	(財)高知県医療 療廃棄物処理セ ンター	(財)エコリカ ル高知	(財)高知県魚 い加工公社	(財)高知県産 業振興センター	(財)高知県観光 コンベンション協会	(社)高知県森と 緑の会	(小計) J	高知空港ビル 棟	(株)高知県商 品計画機構	土佐くらしお鉄 道棟	(小計) K					
[資産の部]																
1. 有形固定資産																
(1) 地方公共団体																
① 普通会計																
② 公営企業会計																
地方公共団体計																
(2) 関係団体																
① 一部事務組合・広域連合																
② 地方独立行政法人																
③ 地方三公社																
④ 第三セクター	282,523	303,945	1,064,381	1,685,235	1,295	912	32,870,109	1,806,409	841	750,578	2,557,828	35,427,937	9,720,254		9,720,254	
関係団体計	282,523	303,945	1,064,381	1,685,235	1,295	912	32,870,109	1,806,409	841	750,578	2,557,828	35,427,937	9,720,254		9,720,254	
有形固定資産合計	282,523	303,945	1,064,381	1,685,235	1,295	912	32,870,109	1,806,409	841	750,578	2,557,828	35,427,937	2,255,899,814		2,255,899,814	
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金																
(2) 貸付金																
(3) 基金																
(4) 退職手当組合積立金																
(5) その他																
投資等合計																
3. 流動資産																
(1) 現金・預金	89,467	89,023	45,500	1,162,931	126,689	29,840	3,359,181	940,465	129,953	408,081	1,478,499	4,837,680	59,719,205	147,052	59,866,257	
(2) 未収金	44,040	36	22,078	558,016	11,998	121	1,001,514	10,632	94	77,459	88,185	1,089,699	12,234,205	△ 360,172	11,874,033	
(3) その他		200	1,115	289,785	216,186		4,379,389	25,355	147,840	171,656	344,851	4,724,240	23,089,223	△ 3,650,250	19,438,973	
流動資産合計	133,507	89,259	68,693	2,010,732	354,873	29,961	8,740,084	976,452	277,887	657,196	1,911,535	10,651,619	95,042,633	△ 3,863,370	91,179,263	
4. 繰延資産																
資産合計	416,030	393,204	1,133,074	6,070,726	356,318	30,873	44,026,088	2,810,534	280,342	1,436,669	4,527,545	48,553,633	2,446,419,622	△ 14,831,089	2,431,588,533	
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
① 普通会計債																
② 公営企業債																
地方公共団体計																
(2) 関係団体																
① 一部事務組合・広域連合地方債																
② 地方独立行政法人長期借入金																
③ 地方三公社長期借入金																
④ 第三セクター長期借入金	78,566	626,644	411,616	2,310,851	2,850		18,335,969			523,973	523,973	18,859,942	18,859,942	△ 2,316,839	16,543,103	
関係団体計	78,566	626,644	411,616	2,310,851	2,850		18,335,969			523,973	523,973	18,859,942	28,720,975	△ 2,466,839	26,254,136	
(3) 借入引当金																
(4) 引当金																
うち 退職給与引当金																
(うち 退職給与引当金)																
(うち 退職給与引当金)																
(5) その他																
うち 他会計借入金																
固定負債合計	78,566	626,644	411,616	2,669,624	12,006	4,270	35,462,007	86,217		524,045	610,262	36,072,269	961,732,364	△ 6,114,763	955,617,601	
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
① 地方公共団体																
② 関係団体																
翌年度償還予定額計																
(2) 翌年度繰上充用金																
(3) その他																
うち 他会計借入金翌年度償還予定額																
流動負債合計	27,901	37,924	23,282	393,504	79,984	674	1,172,000	170,269	142,162	539,148	851,578	2,023,579	6,538,951	△ 215,446	6,323,505	
負債合計	106,467	664,568	434,898	3,108,042	91,990	4,944	36,991,798	394,886	142,162	1,063,193	1,600,241	38,592,039	1,053,688,233	△ 6,330,209	1,047,358,024	
[資産・負債差額の部]																
1. 国庫支出金																
2. 都道府県支出金	3,500	18,000	4,500	41,000	100,000	5,000	3,286,841	310,000	100,000	245,000	655,000	3,941,841	8,500,880	△ 8,500,880		
3. 他団体及び民間出資分	6,500	32,500	5,500	41,050	155,190	8,500	1,292,027	290,000	88,700	254,000	632,700	1,924,727	1,928,927		1,928,927	
4. 一般財源その他	299,563	△ 321,864	688,176	2,880,634	9,138	12,429	2,455,422	1,815,648	△ 50,520	△ 125,524	1,639,604	4,095,026	630,042,687		630,042,687	
資産・負債差額合計	309,563	△ 271,364	698,176	2,962,684	264,328	25,929	7,034,290	2,415,648	138,180	373,476	2,927,304	9,961,594	1,392,731,389	△ 8,500,880	1,384,230,509	
負債及び資産・負債差額合計	416,030	393,204	1,133,074	6,070,726	356,318	30,873	44,026,088	2,810,534	280,342	1,436,669	4,527,545	48,553,633	2,446,419,622	△ 14,831,089	2,431,588,533	

14 連結バランスシート(試案)の作成方法

1. 連結の範囲

連結の範囲は、高知県庁全体の会計（普通会計、公営事業会計）及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、地方三公社及び当県が資本金などの2分の1以上を出資している民法法人及び商法法人など、県が影響力を持つ団体とし、具体的には以下のとおりとしています。

名称	資本金等 (百万円)	出資割合	業務の内容
(一部事務組合)			
高知県・高知市病院企業団		1/2	病院事業
高知県競馬組合		11/15	地方競馬事業
(地方三公社)			
高知県土地開発公社	10	100.0	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代って先行取得する
高知県住宅供給公社	9	51.2	地方住宅供給公社法に基づき、居住環境の良好な集団住宅及び宅地の供給等
高知県道路公社	2,555	100.0	道路整備特別措置法に基づく有料道路の管理等
(出資法人 民法法人)			
(財)高知県人権啓発センター	21	52.3	人権啓発研修実施、県立人権啓発センターの管理運営
(財)高知県福祉基金	772	96.1	民間社会福祉施設等に対する資金の貸付及び助成
(財)高知県ふくし交流財団	403	87.1	ふくし交流プラザの管理運営等
(財)高知県障害者スポーツ振興協会	66	60.2	スポーツ人口拡大と競技力向上、障害者スポーツの普及啓発
(財)高知県文化財団	500	50.0	県立文化施設、埋蔵文化財センターの管理運営、芸術文化の振興及び文化財等の調査研究に関する事業等
(財)土佐山内家宝物資料館	100	70.0	山内家宝物資料及び関連資料の適切な保存、管理、活用
(財)四万十川財団	10	50.0	四万十川の清流、景観及び生態系保全等に関する事業等
(財)高知県国際交流協会	487	64.4	人材育成事業、海外技術研修員の受入事業等
(財)こうち男女共同参画社会づくり財団	10	50.0	こうち男女共同参画センターの管理運営、事業実施等
(財)高知県農業公社	5	100.0	農地保有合理化事業、青年農業者等育成支援センター業務
(財)高知県競馬施設公社	9	66.7	競馬施設建設債務の償還業務
(社)高知県森林整備公社	30	100.0	分収造林事業、その他受託事業
(財)高知県苗木需給安定基金協会	50	66.0	林業用苗木の残苗補償事業

名称	資本金等 (百万円)	出資割合	業務の内容
(財)高知県内水面種苗センター	591	80.8	内水面関係種苗の生産、供給と水産資源の保護培養のための施設整備
(財)高知県のいち動物公園協会	1	100.0	高知県のいち動物公園の管理運営
(財)高知県下水道公社	20	50.0	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの管理運営等
(財)高知県スポーツ振興財団	106	89.5	スポーツ教室、競技団体等への助成事業、スポーツ指導の支援等
(財)高知県体育協会	294	70.7	スポーツの普及奨励、競技力の向上にかかる事業等
(財)暴力追放高知県民センター	635	70.6	広報活動、相談活動、被害者等の保護及び救済活動等
(財)高知県生活衛生営業指導センター	6	27.3	衛生施設改善並びに経営の健全化についての相談・指導等
(財)高知県牧野記念財団	41	25.1	県立牧野植物園の管理運営、植物に関する調査研究、教育普及活動等
(財)高知県医療廃棄物処理センター	10	35.0	医療系産業廃棄物の広域的中間処理事業の実施
(財)エコサイクル高知	51	35.6	産業廃棄物処理施設の設置及び管理
(財)高知県魚さい加工公社	10	45.0	魚腸骨等の適正な再生利用に関する事業等
(財)高知県産業振興センター	82	49.9	地域産業の高度化を支援する事業及び地場産業の創出を支援する事業
(財)高知県観光コンベンション協会	255	39.2	国内外の観光客やコンベンションの誘致並びに受入れ及び支援等
(社)高知県森と緑の会	14	37.0	緑化関連事業、緑の募金事業
(出資法人 商法法人)			
高知空港ビル(株)	600	51.7	空港ビル用施設等の賃貸、旅客等に対する役務の提供、物品・飲食物販売等
(株)高知県商品計画機構	189	53.0	県産品の販路拡大
土佐くろしお鉄道(株)	499	49.1	地方鉄道業、旅行幹旋業、食堂喫茶経営、物品販売等

なお、(株)高知県観光開発公社、(株)高知流通情報サービス、(社)高知県農業用廃プラスチック処理公社、(社)高知県青果物価格安定基金協会、(社)高知県種苗センター、(財)高知県山村林業振興基金、(株)とされいほく、高知埠頭(株)は、当県からの関与が少ないことから、連結対象から除外しています。高知県信用保証協会、高知県漁業信用基金協会は民法法人、商法法人でないことから連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

① 普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

② 公営企業会計及び一部事務組合

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。ただし、高知県競馬組合については、上記による貸借対照表が作成されていないことから、簡易の貸借対照表を用いています。

また、金額については、経費負担割合(高知県：高知市)に応じて次のとおり調整しています。高知県・高知市病院企業団(1:1) 高知県競馬組合(11:4)

③ 地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、地方住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、地方道路公社については地方道路公社会計施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④ 出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)、もしくは定額法によっています。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計は会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計、一部事務組合、地方三公社において修繕引当金を、主たる出資法人において賞与引当金等を計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在

しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。